

令和元年6月6日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：26780340

研究課題名(和文) 地域活動参加と主観的well-beingをつなぐ心理社会的プロセスモデルの検討

研究課題名(英文) Socio-psychological process of community participation and subjective well-being

研究代表者

菅原 育子 (Sugawara, Ikuko)

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任講師

研究者番号：10509821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：居住地域における社会活動への参加が個人の主観的well-beingに結びつく心理社会的メカニズムを明らかにすることを目的に、既存データの二次分析、首都圏近郊の約3000人の住宅地におけるアンケート調査、地域活動参加者や活動リーダー等へのインタビュー調査を実施した。近隣住民とのつながりが地域活動への参加を高め、参加がコミュニティ意識を介してwell-beingにつながるというモデルを提唱した。主観的well-beingへの効果は特に高齢、健康や経済的に制限のある人で大きい一方で、若年壮年層では地域行事等への参加がコミュニティ感覚を高め、well-beingに関連することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

私たちが暮らす地域の役割が昨今改めて注目されている。しかし特に都市部において居住地域への参加や関心はそれほど高くなく、それは人々の持つ不安感や孤独感などとも深く関わっていると考えられる。本研究は、住民が地域と関わり、関心を持つ過程、そしてそれらがwell-beingにつながる過程を、実証データに基づき検討したものである。

結果から、特に高齢者、身体や経済面に困難を抱える層において、居住地域が特に重要であることが明らかになった。本研究の結果は、社会参加とwell-beingをつなぐプロセスを学術的に明らかにするのみならず、地域活動の実践において特に留意すべき層の特定に貢献するものである。

研究成果の概要(英文)：The aim of the study was to examine the socio-psychological process between social participation and subjective well-being. Specifically, mediative role of social support exchange among neighbors and sense of community were examined. Study was conducted in a suburban residential district of approximately 3,000 residents near Tokyo. Social surveys to all the residents, semi-structured interviews with neighborhood activity participants were conducted. The results showed that neighborhood relationship promote the probability of participation in neighborhood activities, and which promote subjective well-being through promoting sense of community. The effect of activity participation and sense of community, on well-being were more pronounced with older people and people with physical or financial limitations. Among younger people, participation in infrequently held festivals and events would promote sense of community and well-being.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会参加 主観的well-being コミュニティ感覚 ソーシャル・サポート 近隣関係

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の進行により居住する地域の役割への注目が高まっている。近隣住民が積極的に関わる子育てや高齢住民の相互見守りの意義、防犯防災における地域の役割など、地域社会が果たす役割は多岐にわたる。学術的にも、近年の社会関係資本と健康の関係に関する研究の興隆によって、居住地域における住民間の信頼関係や互恵性、社会活動参加率の高さが、そこに暮らす人々の死亡率の低下、様々な well-being 指標の向上に寄与することが、大規模な疫学研究で示されるようになってきている。一方で、実際に地域の人と付き合っている割合には目立った変化はなく、地域での暮らしに対する理想と現実の乖離は特に都市部で、また 40-50 代で顕著であることが世論調査などで示されている。職住分離がすすんだ現代の都市生活において、人々がいかなるかたちで居住地域との関わりを構築し、そしてその関わりが日々の生活の安心感、安寧感につながるか、具体的な道筋を見出すことは喫緊の課題である。

そこで本研究では、居住地域における社会活動(地域活動)への参加に着目した。生まれ育った土地で暮らし続ける人が少なく、多くの人が様々な時期に様々な理由で居住地域を変える都市部においては、地域で繰り広げられる趣味やスポーツ、地域の環境整備や防犯防災、地域の祭りなどのイベントや活動は、地域社会に関わるきっかけの大きな一つである。個人の関心や暮らしぶりに応じて参加する地域活動は、多様な住民が居住地域に包含され、地域住民と交流し、幸福感や安心感を感じながら暮らすことにつながるのだろうか。また、つながる場合とそうでない場合があるとしたら、それはどのような要因によるのだろうか。

先行研究では、ボランティア活動や地域活動などの社会的な活動組織への参加行動が、近隣との交流や地域社会への態度と深く相関することが明らかにされてきた。また、ソーシャル・サポート・ネットワークに関連する研究分野では、一般的に他者との交流頻度やソーシャル・サポートの交換が、主観的 well-being と正相関関係にあることが示されている。また、コミュニティ心理学の文脈では、地域への愛着やコミュニティ感覚と主観的 well-being との正相関関係が報告されている。しかし、これらの研究はそれぞれの領域で分離して研究が進められてきた経緯がある。また、これらの要因の相互関係を明らかにしようと試みられてきたいくつかの先行研究では、変数間の因果関係に異なる仮説を想定しており、統合的なモデルが確立されるには至っていない。加えて、これまで社会参加と主観的 well-being に関する研究は前期高齢者を対象としたものに偏っており、すべての活動すべての人にとって同じモデルが成立するかについても明らかではない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、居住地域での活動への参加が、近隣住民との交流や関係性、当事者の近隣地域に対する態度や行動にいかなる影響を与え、またそれが当事者の主観的 well-being の高揚をもたらすのか、というプロセスを明らかにすることを目的とした。

研究期間を通して、第一に、活動参加と主観的 well-being の媒介として、近隣住民との交流および居住地域に対するコミュニティ感覚を取り上げ、これらがどのように媒介しうるかを検討する。第二に、媒介モデルが対象のライフステージや、その他個人の背景要因によって異なりうるか、特定の媒介メカニズムが有効または無効になる個人要因があるかを検討する。そして第三に、第一、第二の結果を合わせて、活動参加と主観的 well-being をつなぐプロセスの包括的なモデルを提案することを目指す。

3. 研究の方法

以上の目的を達成するために、本研究では3つの調査を実施し4段階の研究を行なった。第一に、予備的研究として、首都圏近郊の1都市で実施された20歳以上の住民を対象とした社会調査データの二次分析を実施した。20歳以上の回答を20~44歳、45~64歳、65歳以上、の3年齢群に分け、近隣活動への参加がコミュニティ感覚および近隣住民から得られるソーシャル・サポートを高め、主観的 well-being を高めるという媒介モデルの横断的検証を行なった。

続いて、首都圏近郊の人口約3,000人の地域において、以下の3つの実証データを収集し研究を行なった。研究を遂行するにあたっては、住民のまちづくり活動を立ち上げ継続する過程に研究者が当事者(専門家として住民とともに企画、実施のプロセスを進めていく立場)として関わった。その活動の中で以下の調査を実施した。これは、研究協力者(ここでは地域住民)が一方向的に研究の「被験者」として扱われる関係の非対称性から脱し、ともに課題解決を目指し協働で研究を進めていくという、アクションリサーチの立場に立つことを目指したものである。

(1) アンケート調査

対象地域在住者への自記式アンケート調査。地域自治会の協力で、自治会役員をとおして個人を対象にアンケート一式を配布し、研究者の所属機関への直接郵送によって回収した。回答は1,324票(回収率約47%)で、そのうち20歳以上の1,224人の回答を分析対象とした。アンケートでは、住んでいる地域で実施される活動への参加、個人の趣味や楽しみ、地域内の施設やサービスの利用状況、一般的価値観、地域に対する態度、健康状態、主観的 well-being を測定した。二次分析の調査で測定されなかった多様な地域でのイベント・活動を含め、主観

的 well-being に関しては生活満足感、生きがい、孤独感、将来への不安感、というポジティブ、ネガティブの多様な指標を含めた。

(2) 地域活動従事者を対象とした半構造化インタビュー調査

地域内での活動（自治会活動、任意のボランティア活動、趣味グループ活動）を行なっている9名の男女を対象とした、半構造化インタビュー調査。活動の内容、参加歴、活動内での役割などが多様になるように依頼した。インタビュー参加者は、30代から80代だった。活動に参加するようになった経緯、活動参加による地域に対する認知や感情、行動面での変化や、活動メンバーおよび地域住民との関係性の変化について回顧的に質問した。会話の音声データを逐語録にしたテキストデータを、分析対象とした。

(3) 地域で活動している5団体のリーダーおよびメンバーへのグループインタビュー調査。

多世代交流、子育て支援、高齢者支援、まちづくり、NPO法人による助け合い活動、地域防災活動、という目的の異なる5つの地域活動団体活動者に、団体ごとにグループインタビューを実施した。インタビューへの参加は2名から5名で、50代から80代だった。リーダーを含み活動の中心的な役割を担っている方々が調査対象となった。活動立ち上げの経緯、継続してきた理由、現在の活動状況、今後の活動の予想、自身が活動に参加した経緯、新しく参加する人の様子や誘う際の課題等を質問した。会話の音声データを逐語録にしたテキストデータを、分析対象とした。

計画段階では、若年、中年、高齢世代の地域活動への初参加から数ヶ月を追ってデータ収集をすることを計画していたが、研究期間中に初めて社会参加する人を複数確保し、その人々に継続的に活動に参加してもらうことは困難であり、特に若い世代の参加による変化をデータで追うことができないことが明らかとなった。このことから、活動団体を担っている人々の自分の経験、および新しい参加者を募り、ともに活動してきた経験についてデータを収集することで、当初の目的に異なる研究手法で迫ることを試みた。

4. 研究成果

(1) 媒介モデルの構築

第一に、活動参加と主観的 well-being の媒介として、近隣住民との交流および居住地域に対するコミュニティ感覚を取り上げ、これらがどのように媒介しうるかを検討した。

20歳以上を対象とした社会調査データの二次分析では、地域での活動(自治会町会活動、ボランティア活動、趣味等の活動)への参加は地域住民に期待されるソーシャル・サポートの多様性を高め、同時に地域へのコミュニティ感覚を高めること、また、コミュニティ感覚の高さが生活満足感を高め、将来への不安を低めることが示された。しかし、地域住民ソーシャル・サポートは生活満足度および将来の不安と関連が見られず、ソーシャル・サポートの媒介パスモデルは有意ではなかった。

次に、同じパスモデルを、研究(1)のアンケート調査データで分析した。それぞれの測定項目は異なったが、概ね同様の結果が得られた。すなわち、活動参加が地域へのコミュニティ感覚を媒介して主観的 well-being を高めるという媒介パスモデルが見られた一方で、活動参加は地域住民ソーシャル・サポートを高めるものの、それを介して主観的 well-being を高める効果は見られなかった。

第三に、研究(2)および(3)のインタビュー調査から、自身の参加のきっかけや参加後の変化に関する言及を取り出した結果、多く的人是はごく近くで通常顔をあわせる近隣住民とは生活の中で交流を持っており、特に長く居住している高齢者の場合は、その近隣住民からの誘いで活動団体への参加を始めたという経緯が複数の回答で見られた。

そこで、調査データの解析において媒介モデルの修正を行い、当初の仮説モデルとの比較を行なった。その結果、地域住民ソーシャル・サポートが活動への参加とコミュニティ感覚を介して間接的に主観的 well-being を高めるという下記モデルが構築された。

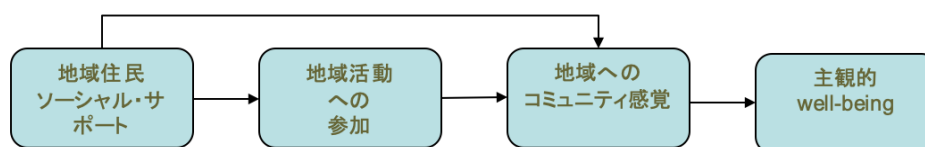


図 1. 修正された媒介パスモデル

(2) 媒介モデルのライフステージ等による差異の検討

ついで、(1)で構築したモデルが、ライフステージや、個人的要因に関わらず成立するか、異なるモデルが成立するかを検討した。

研究(1)のアンケート調査データを用いて、回答者を59歳以下、60歳から74歳、75歳以上、の3年齢群に分けて検討した結果、いくつかの年齢群による相違が見出された。

第一に、活動への参加とコミュニティ感覚を結ぶパスが59歳以下では小さく、モデルによ

て有意にならなくなった。59歳以下では、地域住民ソーシャル・サポートが参加およびコミュニティ感覚を高め、コミュニティ感覚が主観的 well-being を高めるというパスモデル図が成り立った。

第二に、コミュニティ感覚は生活満足感を高め、生きがい感を高め、孤独感を低め、将来への不安感を低めるという関連が60歳以上では見られたが、59歳以下では、孤独感を低める効果と、将来への不安感を低める効果は見られなかった。

第三に、参加を活動の種類別に詳しく見ると、60歳以上では地域のお祭りや学校行事などの実施頻度の低いイベント類への参加の効果は低かったが、59歳以下では、逆にそれらのイベント類への参加が、コミュニティ感覚や地域ソーシャル・サポートにつながっていた。これは、現役世代である59歳以下では、地域のボランティア活動や趣味活動に参加している頻度がそもそも低く、継続的な地域活動への参加が実質的に難しいことが要因であると考えられる。若い世代、現役で子育てや仕事に携わっている世代においては、頻度は低くてもお祭りや学校行事への参加が、自分の居住する地域との接点を持ち、関心を持つきっかけになっていることが示唆された。

さらに年齢以外の個人変数で、モデルの多母集団同時分析を行った結果、健康面で制限がある人、および、経済的な不安が高い人においては、地域のソーシャル・サポートが主観的 well-being を高める効果が有意に見られることが明らかになった。これは、様々な資源の制限により日常活動範囲に制限がある場合に、より物理的に近接性の高い近隣関係のサポート機能が重要になるということを示す結果である。

ついで、研究(2)(3)の分析から、地域活動への参加はそれ自体が楽しさや喜びを提供するのみならず、自分が何かできる、誰かのため、地域の未来のために何かしている、という認識が高まり、それが自己効力感の獲得につながっていることが示唆された。これは特に、定年退職により職場での役割を喪失した人が、新たな活動の場として地域の支え合い活動に関わったケース、個人的な趣味活動などを中心に行ってきた人が、集団での趣味活動に参加し世話役をすることで、一緒に活動する人々のためにも続けたいと思うようになったというケースなどに現れた。活動に参加することは、地域課題や、地域に住む他の人々の暮らしを知ることにつながり、自分の地域における役割を認識して生きがい感、やりがい感を感じることににつながっていくことが示唆された。

加えて研究(3)では、ほぼ全員が、多忙な現役世代を活動に巻き込む難しさに言及しており、その中で「若い世代に活動主体としての参加はあまり期待しない」「長い目で見ていつか次の世代が何かをやるようになれば良い」など、できる範囲で参加してもらうことを期待していた。これは、アンケート調査の分析で得られた、現役世代はお祭りや学校行事などに参加していることが地域へのコミュニティ感覚につながるという結果と合わせると、示唆に富む点である。長年にわたり地域と小さくとも接点を持ち続けることの効果は、10年、20年という単位での長期的なプロセスであり、本研究で実証することは困難であるものの、引き続き検討する意義のある視点であると考えられた。

(3) 活動参加と主観的 well-being をつなぐプロセスの包括的なモデルの提案

以上の(1)(2)の結果を統合して、本研究では、活動への参加は主に地域コミュニティに対するコミュニティ感覚を介して主観的 well-being を高めるというモデルを提案する。

地域社会に関わりを持つことで、自分がコミュニティの中で意味のある存在であり、相互に影響しあい住み続けられる場、集団を持っているという感覚が、生活への満足感や生きがい感を高め、孤独感を和らげる。さらには人々の暮らしを支える地域を自分の活動が何らかの形で支えているということが自己効力感を高めていると考えられる。また、そもそも地域社会に関わりを持つきっかけとして、近所の人々との日ごろの挨拶や交流があるというモデルが成り立った。ただし、特に主観的 well-being への効果は、高齢の人、健康や経済面で活動に制限があり、地域で多くの時間を過ごす可能性が高い人で、特に大きいものであることも示された。居住地域以外にも様々なコミュニティに所属している人においては、それぞれのコミュニティで参加し、そこで存在を認められることが、総合的にその人の well-being を支えており、well-being への効果という点では、地域以外のコミュニティの影響が相対的に大きいと想定される。その場合も、より長期的なプロセスをモデルに含めるとしたら、地域のイベントにたまたま参加したり、地域情報に関心を持っていることそのものが、のちの参加行動やコミュニティ感覚に結びつくことが考えられる。居住地域は、長く住むほどその人のアイデンティティや well-being に重要な意味を持つようになることから、このようなより長期的な時間軸をモデルに含めることを、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- 1) 菅原育子(2016)高齢者の社会とのつながりと健康及び well-being への経路. 老年社会科学. 38, 351-356.

〔学会発表〕(計 3 件)

1) 菅原育子 (2018) 現役世代の抱える「定年後」への不安と準備. 日本心理学会第 82 回大会. (2018 年 9 月 25-27 日. 仙台国際センター)

2) Sugawara, I. & Akiyama, H. (2017) Diversity of social network and well-being: Examining its impact on older Japanese. In T. Antonucci (Chair), 'Convoys in global context', Symposium conducted at The 21th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, CA: USA. (2017 年 23-27, サンフランシスコ: アメリカ)

3) Sugawara, I. (2016) How social support and sense of community mediate between social participation and subjective well-being in different age groups: Based on a mail survey in a suburban area in Japan. Oral presentation presented at The 31st International Congress of Psychology, Yokohama, Japan (2016 年 7 月 24-29 日 . パシフィコ横浜, 横浜: 日本).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号 (8 桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。